

紙・パルプ

【要約】

2004 年度の内需は、景気回復を背景に紙・板紙ともに引き続き緩やかに増加する見込み。参院選、オリンピックといったイベント需要のほか、商業印刷物(カタログ・パンフレット等)を中心に使用される塗工印刷用紙を牽引役として堅調な伸びが期待できる。

2003 年に大幅増となった輸入紙は、足許、アジア・欧米市場の需要増を要因として、増加の勢いに一服感が見られるが、2004 年 7 月以降、原燃料高騰の影響による国内印刷用紙の値上げ表明が相次いでいる中で、2004 年度下期以降は、輸入紙がわずかながら増加する可能性がある。

2004 年度の企業業績は、引き続き増収増益の見込み。好調な内需に加え 2003 年度下期の板紙値上げ効果がフルに寄与することが好材料となる。原燃料価格上昇といったマイナス要因はあるものの、人員合理化、物流費改善等によるコスト削減効果が見込まれることから、増益を達成する見通しである。

【図表 4 - 1】 紙・板紙需給動向

【実額】

	摘要 (単位)	02fy	03fy	04fy	03 / 上	03 / 下	04 / 上	04 / 下
		(実績)	(実績)	(予想)	(実績)	(実績)	(予想)	(予想)
内需	紙・板紙 (千ト)	30,872	31,010	31,307	15,363	15,647	15,520	15,787
輸出	紙・板紙 (千ト)	1,534	1,370	1,475	674	696	730	745
輸入	紙・板紙 (千ト)	1,599	1,836	1,869	913	923	923	946
生産	紙・板紙 (千ト)	30,776	30,603	30,939	15,167	15,436	15,372	15,567

【増減率】

	摘要 (単位)	(対前年度比)			(対前年同期比)			
		02fy (実績)	03fy (実績)	04fy (予想)	03 / 上 (実績)	03 / 下 (実績)	04 / 上 (予想)	04 / 下 (予想)
内需	紙・板紙 (%)	+ 1.1%	+ 0.4%	+ 1.0%	+ 0.6%	+ 0.3%	+ 1.0%	+ 0.9%
輸出	紙・板紙 (%)	+ 14.1%	10.7%	+ 7.7%	19.8%	+ 0.3%	+ 8.3%	+ 7.0%
輸入	紙・板紙 (%)	+ 15.6%	+ 14.8%	+ 1.8%	+ 29.3%	+ 3.5%	+ 1.1%	+ 2.5%
生産	紙・板紙 (%)	+ 1.4%	0.6%	+ 1.1%	1.4%	+ 0.3%	+ 1.4%	+ 0.8%

(出所) 各種資料よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

(注) 2004 年度はみずほコーポレート銀行産業調査部予想

産業の動き

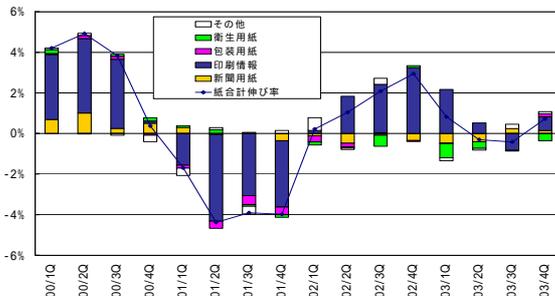
1. 需給

2004 年度の内需も引き続き増加の見込み

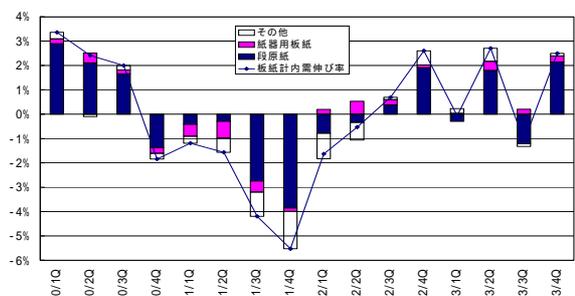
2004 年度の内需は、景気回復を背景とした需要増加を受けて、紙・板紙合計で前年度比+1.0%の 3,130 万tを予想する。主要品種の動向を見ると、紙内需の 6 割を占める印刷情報用紙のうち、広告需要の回復、デジタル家電関連製品の拡大を背景に、チラシ、パンフレット向けの塗工印刷用紙の需要が好調であり、内需引き上げの牽引役となっている。加えて、2004 年度は参院選、オリンピックといったイベント関連需要も好調要因としてあげられる。2002、2003 年度と減少の続いた新聞用紙については、購読部数の増加は見込めないものの、参院選のスポット需要に加え、広告出稿も足許増加基調で推移しており、内需はプラスに転じる見込みとなっている。一方、包装用紙については、個人消費の緩やかな回復に伴い、手提げ袋等の需要は回復しているが、セメントなど需要業界の不振から、大きな伸びは期待できない見通しである。

板紙の内需は、段ボール原紙については、ユーザーのコスト削減意識の広がりから、軽量化・省包装化は継続するものの、景気回復による物流量の増加をプラス要因として、2003 年度伸び率を上回る増加の見込みである。最大の需要分野(全体の 4 割弱)である加工食品や電気器具向けを中心に堅調に推移している点に加え、猛暑の影響による需要拡大が期待されている。一方、紙器用板紙は、白板紙の菓子包装用が不調なほか、省包装、軽包装化が継続しマイナス基調となる見込みである。

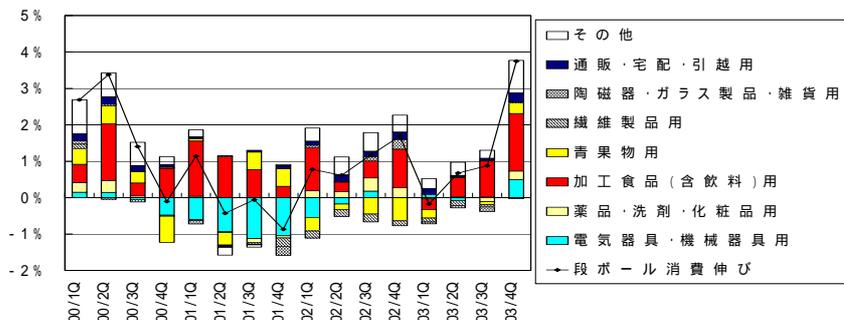
【図表 4 - 2】 紙内需伸び率製品別寄与度



【図表 4 - 3】 板紙内需伸び率製品別寄与度



【図表 4 - 4】 段ボール消費伸び率用途別寄与度

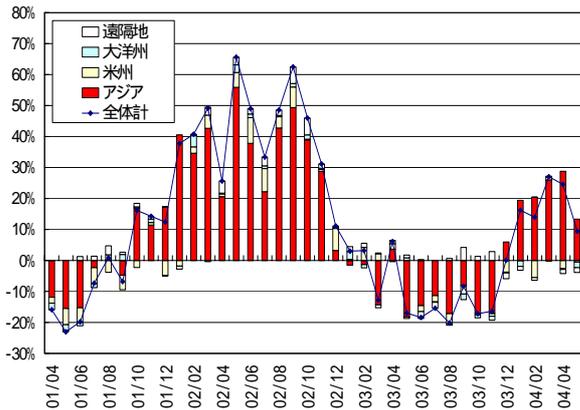


(出所) 経済産業統計協会資料よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

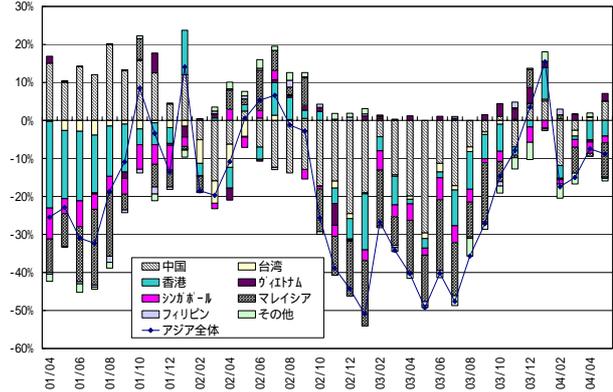
輸出は増加傾向で推移

2004年度の紙の輸出は、前年度比減少となった2003年度に比べ足許増加基調で推移している。この要因として、中国を中心としたアジア市場での需給逼迫感から、主に塗工印刷用紙で日本品の引き合いが増加していることがあげられる。但し、国内各社は内需好調を背景に国内対応を優先させることから、絶対水準としては低位(例年同様国内生産量の5%以下)にとどまる見通しである。

【図表4-5】紙輸出地域別伸び率寄与度図



【図表4-6】板紙輸出アジア国別伸び率寄与度図

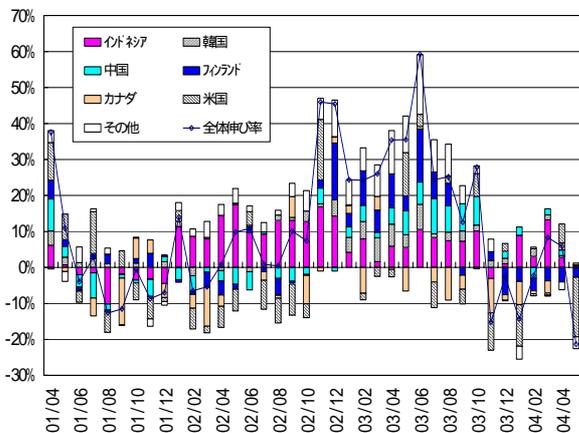


(出所)日本紙類輸出組合統計資料よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

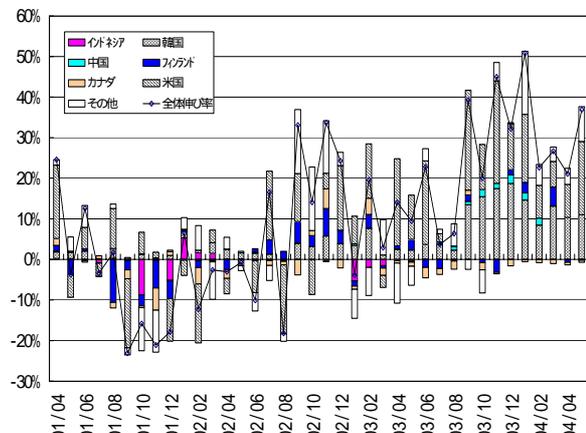
輸入紙は増加の勢いに一服感も、値上げ局面で再び増加も

輸入は、アジア・欧米市場の需要増に加えて、APP(Asia Pulp&Paper)等アジア製紙各社の値上げ表明を背景に、主要品目であった塗工印刷用紙を中心に輸入紙増加に一服感が見られる。こうした中、2004年7月に、日本製紙をはじめとした国内製紙メーカーが原燃料費高騰を要因として、塗工印刷用紙を含む印刷用紙の値上げをアナウンスした。2002年度下期の値上げ局面では大幅な輸入紙流入増につながったこともあり、2004年度下期以降、輸入紙が若干増加する見通しである。

【図表4-7】紙輸入主要国別伸び率寄与度図



【図表4-8】板紙輸入主要国別伸び率寄与度図



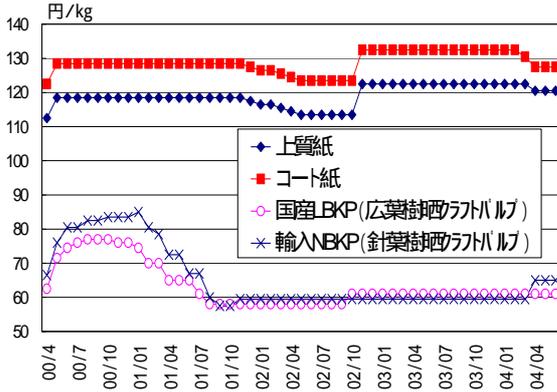
(出所)日本紙類輸入組合統計資料よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

2. 市況

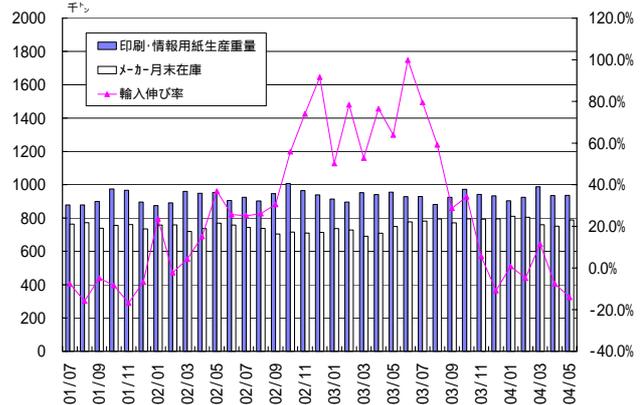
市況は下げ止まりの状況にあるも、原料のパルプ価格は上昇

印刷情報用紙市況は、2003 年夏以降、輸入紙の大幅増を背景として軟化傾向にあったが、足許、輸入紙圧力も弱まったことで下げ止まりの状況にある。こうした中、原料のパルプは、中国を中心とした需要拡大と船舶不足を要因として国際需給が引き締まり、価格が上昇している。

【図表 4 - 9】 印刷情報用紙市況推移



【図表 4 - 10】 印刷情報用紙生産・輸入推移

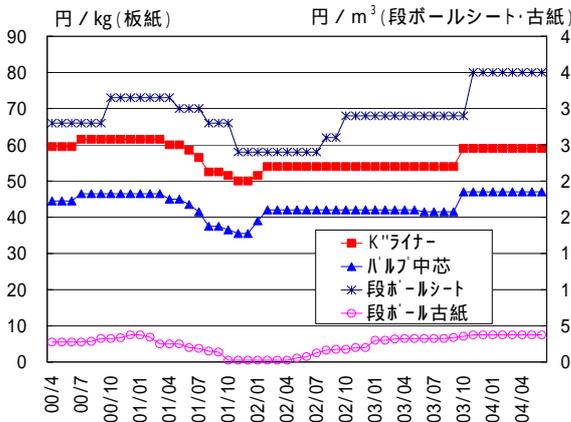


(出所) 日本経済新聞社資料(【図表 4-9】)、経済産業統計協会資料(【図表 4-10】)より
みずほコーポレート銀行産業調査部作成

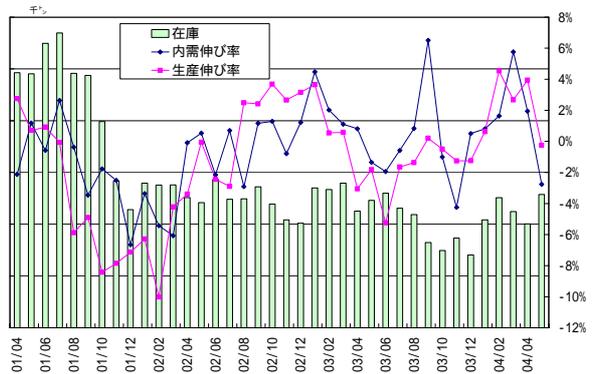
段ボール原紙は適正在庫水準維持で安定した推移に

段ボール原紙の市況は、2003 年 10 月の値上げ実現後、メーカー再編進展による減産定着も寄与し、安定推移している。足許の状況として古紙輸出価格下落が懸念材料ではあるものの、段ボール原紙の在庫数量は適正水準の 40 万トンを下回っており、良好な需給環境を背景に当面価格は安定すると予想される。

【図表 4 - 11】 板紙市況推移



【図表 4 - 12】 段ボール原紙需給指標



(出所) 日本経済新聞社資料(【図表 4-11】)、経済産業統計協会資料(【図表 4-12】)より
みずほコーポレート銀行産業調査部作成

・企業業績

2003 年度の企業
収支は、増収増
益に

2003 年度の紙パルプ大手 5 社(王子製紙、日本ユニパックホールディング、大王製紙、三菱製紙、北越製紙)の企業収支は、輸入紙の増加を背景とする国内販売の抑制、在庫圧縮のための板紙減産の影響もあったが、2003 年 10 月以降の板紙価格回復の効果もあり、売上高は微増の 31,491 億円(前年度比 0.2%増)となった。営業利益は、原燃料高騰のマイナス要因があったものの、原価削減、合理化策の推進によりこれをカバーし、前年度比 19.5%増の 1,859 億円を確保した。

2004 年度も増益
傾向は継続

2004 年度の紙パルプ大手 5 社の企業収支は、国内需要の好調を背景に増収増益となる見通しである。2003 年下期の板紙値上げ効果が通期でフルに寄与することや、2004 年 7 月にアナウンスされた印刷用紙の価格修正などで売上高は増加する見込みである。利益圧迫要因として懸念される原燃料価格の上昇はあるものの、人員合理化、物流費改善等により、これを上回るコスト削減効果が見込まれることから、引き続き増益を達成する見通しである。

【図表 4 - 13】 企業業績(連結ベース)

【実額】

	(社数) (単位)	02fy (実績)	03fy (実績)	04fy (予想)
売上高	5社 (億円)	31,430	31,491	31,931
営業利益	5社 (億円)	1,555	1,859	2,182

【増減率】

	摘要 (単位)	(対前年度比)		
		02fy (実績)	03fy (実績)	04fy (予想)
売上高	伸び率 (%)	0.4%	+ 0.2%	+ 1.4%
営業利益	伸び率 (%)	+ 25.3%	+ 19.5%	+ 17.4%

(注) 2004 年度はみずほコーポレート銀行産業調査部予想

5 社・・・王子製紙、日本ユニパックホールディング、大王製紙、三菱製紙、北越製紙

トピックス ~ 大手 2 社非洋紙事業の分社化

王子製紙、日本ユニパックホールディングが相次いで発表

2004 年 4 月 23 日、王子製紙、日本ユニパックホールディングが相次いで非洋紙事業の分社化を発表した。王子製紙は、多様化する市場ニーズへの対応やコストダウンの徹底を図るため、特殊紙及びフィルム事業を会社分割し、完全子会社の富士製紙に承継する。2004 年 10 月をめどに新会社「王子特殊紙」の発足を目指し検討を進める予定である。一方、日本ユニパックホールディングは、2004 年 10 月に日本製紙の機能材料事業本部を分離し、完全子会社の日本製紙ケミカルに統合する。液晶材料事業に代表される機能材料事業は、今後の成長分野として期待されることから、分社化により経営効率向上と合理化を推進し、経営のスピードアップを図る方針である。これにより日本製紙はグループのコアである紙事業に特化することとなる。

中国進出を前に更なる収益力強化を目指す

2 社は今後控えた中国進出を前に、更なる収益力の強化が課題となっている。王子製紙は、2007 年以降 3 期に分けて、総投資額 2,200 億円にわたる中国事業計画を策定しており、日本ユニパックホールディングは、2005 年上期の営業開始に向け、合併会社による中国進出を計画している(総投資額 110 億円)。両社は 2005 年度(王子)、2006 年度(日本ユニパック)を目途に経常利益 1,000 億円の達成を目標に掲げているが、2003 年度決算と対比して 300 億円超に及ぶ利益の積み増しが必要となっている。中国進出に向け、分社化する新会社での早期の統合効果実現が急務である。

【図表 4 - 14】 二大メーカー非洋紙事業分社化の概要

	王子製紙	日本ユニパックホールディング
分社する事業	特殊紙及びフィルム事業	機能材料事業
分社方法	完全子会社富士製紙を承継会社とする分社型分割(新会社名「王子特殊紙」)	完全子会社日本製紙ケミカルに統合
売上規模	1,000 億円(2003 年度見込みベース)	270 億円
分社化時期	2004 年 10 月上旬(予定)	2004 年 10 月 1 日

(出所)新聞報道等よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

(素材チーム 浪川 美由紀)